

(様式1号)

参加申込書

令和 年 月 日

神戸市長 あて

(申請者(代表者))

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

署名又は印

※押印する場合、法人にあつては登録代表者印を押印してください。

(申込に関する担当連絡先)

部署・職名

氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

公募型プロポーザルに参加したいので、下記のとおり申し込みいたします。

記

1. 件 名 子育て世帯に対するSNSを活用した情報配信・個別対応業務
2. 添付書類 (様式2号)公募型プロポーザル参加資格確認書
※代表者・共同企業体の構成員ともに必要
3. 構成員 ※共同事業体での参加の場合のみ記入してください。

共同企業体の 構成員	所在地 法人・団体名 代表者役職・氏名	印
	所在地 法人・団体名 代表者役職・氏名	印
	所在地 法人・団体名 代表者役職・氏名	印

記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

(様式2号)

公募型プロポーザル参加資格確認書

神戸市長 あて

件名 子育て世帯に対するSNSを活用した情報配信・個別対応業務

当社は次に掲げる要件をすべて満たしている者です。
(共同事業体での応募の場合は、共同体を代表する者またはその構成員が要件を満たしているものとする。)

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないものであること。
- (2) 参加申請関係書類の受付期間の最終日から契約候補者選定までの間に、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けていないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく更生手続き又は再生手続きを行っている者でないこと。
- (4) 代表者及び役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいないこと。
- (5) 事業者及びその代表者が直近1年間の法人税、市町村民税等を滞納していないこと。
- (6) 神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと。
- (7) 本業務の遂行にあたり、連絡、調整、打ち合わせ等に際し迅速に対応できる体制を有していること。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

(申請者)

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

署名又は印

※押印する場合、法人にあつては登録代表者印を押印してください。

(申込に関する担当連絡先)

部署・職名

氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

※本様式は代表者・共同事業体の構成員ともに必要

(様式3号)

神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

令和 年 月 日

神戸市長 あて

住 所

氏名又は名称

及び代表者名

署名又は印

「子育て世帯に対するSNSを活用した情報配信・個別対応業務」の委託（以下「本事業」という。）に関するプロポーザルに参加するにあたり、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等から暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- (1) 暴力団等排除要綱第5条第1項各号のいずれにも該当しません。
- (2) 暴力団等排除要綱第5条第1項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。
- (3) 暴力団等排除要綱第5条第1項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は本契約の履行に関連する契約の相手方（以下、「下請負人等」という。）としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第5条第1項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。
- (4) 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

- (5) 暴力団等排除要綱第5条第1項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

質 問 票

神戸市長 あて

子育て世帯に対するSNSを活用した情報配信・個別対応業務委託 実施要領に関して、下記のとおり質問票を提出します。

質問者	法人・団体名	
	部署・職名	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

質問票枚数
枚中 枚目

資料名	ページ
項目名	
質問内容	

- ・ 質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載してください。
- ・ 質問票の提出は参加申込書を提出した団体に限ります。

(様式5号)

参加辞退届

令和 年 月 日

神戸市長 あて

(申請者(代表者))

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

署名又は印

※押印する場合、法人にあつては登録代表者印を押印してください。

(申込に関する担当連絡先)

部署・職名

氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

令和 年 月 日付で公募型プロポーザルに参加申込書を提出しましたが、下記のとおり、都合により参加を辞退いたします。

記

1. 件 名 子育て世帯に対するSNSを活用した情報配信・個別対応業務

2. 構成員 ※共同事業体での応募の場合のみ記入してください。

共同事業体の 構成員	所在地 法人・団体名 代表者役職・氏名	署名又は印
	所在地 法人・団体名 代表者役職・氏名	署名又は印
	所在地 法人・団体名 代表者役職・氏名	署名又は印

記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。